

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	212,010	225,487	441,691
経常利益 (百万円)	13,659	14,227	25,381
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,747	7,696	12,981
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,609	6,474	31,096
純資産額 (百万円)	199,198	208,012	202,636
総資産額 (百万円)	1,789,682	1,893,982	1,851,925
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	223.25	254.58	429.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	221.39	252.16	425.67
自己資本比率 (%)	10.0	9.8	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,299	96,269	85,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,979	2,001	1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,581	73,345	62,636
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	81,881	47,233	72,309

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	102.46	119.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（リース及び割賦）

当第2四半期連結会計期間において、Fuyo Aviation France SARL（間接所有）及びFuyo Aviation France SARL（間接所有）は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（その他）

当第2四半期連結会計期間において、合同会社クリスタル・クリア・松山（間接所有）は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、ALM 2010 Limitedの発行済株式の全株式を取得したため、同社（直接所有）及び同社の子会社であるAircraft Leasing and Management Limited（間接所有）を連結の範囲に含めております。

なお、ALM 2010 Limitedの商号はFuyo Aviation Capital Europe Limitedに変更いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税後の落ち込みから緩やかに回復しておりますが、円安による物価上昇懸念や夏場の天候不順などが影響して個人消費の回復ペースは鈍く、企業の生産活動も減産基調が続いております。

リース業界においては、平成26年9月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比11.4%減少して2兆1,533億円となりました。9月の日銀短観では、企業の設備投資意欲は総じて堅調であり、年度後半に向けて設備投資の増加が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、平成26年4月から新たに2014年度～2016年度中期経営計画「Value Creation 300」（以下、「中計」）をスタートさせて、ビジネス戦略・マネジメント戦略に取り組んでおります。中計の3カ年で「次なる成長ステージ」を支える土台を作り、リース事業を主体としながらもリース以外の収益増強を図ることで「収益性の高い事業ポートフォリオへの変革」を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比16.2%増加の3,045億9千6百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比613億4千7百万円（3.8%）増加して1兆6,605億9千万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比6.4%増加の2,254億8千7百万円、営業利益は前年同期比0.9%増加の122億8千7百万円、経常利益は前年同期比4.2%増加の142億2千7百万円、四半期純利益は前年同期比14.1%増加の76億9千6百万円となりました。

##### セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

#### 〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は2,085億4千8百万円と前年同期比0.4%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.2%増加して1兆2,784億7千3百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比6.0%増加して2,160億9千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比5.9%減少して102億7千5百万円となりました。

#### 〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は829億5千7百万円と前年同期比61.7%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比14.9%増加して3,549億1千6百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比7.1%増加して40億6千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比13.6%増加して31億7百万円となりました。

#### 〔その他〕

その他の契約実行高は130億9千万円と前年同期比315.6%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比87.1%増加して272億円となりました。その他の売上高は前年同期比21.3%増加して53億2千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比24.7%増加して26億5千4百万円となりました。

#### 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比3.8%増加の1兆6,605億9千万円となり、総資産は前連結会計年度末比2.3%増加の1兆8,939億8千2百万円となりました。また、調達残高は、前連結会計年度末比5.4%増加の1兆4,478億5千万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比4.6%増加の1,542億3千万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比53億7千5百万円(2.7%)増加の2,080億1千2百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、472億3千3百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

##### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が143億2千1百万円、賃貸資産減価償却費が149億6千1百万円となりましたが、営業貸付金の増加による支出が456億9千2百万円、営業投資有価証券の増加による支出が119億4千9百万円、賃貸資産の取得による支出が151億1千3百万円、仕入債務の減少による支出が241億8千7百万円、リース債務の減少による支出が101億3千1百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、962億6千9百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は412億9千9百万円の支出)となりました。

##### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却及び償還による収入が18億8千4百万円となりましたが、社用資産の取得による支出が15億6千1百万円、投資有価証券の取得による支出が20億7百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、20億1百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は29億7千9百万円の収入)となりました。

##### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の増加による収入が229億9千万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入が670億円、長期借入による収入が871億3千4百万円、債権流動化による収入が145億1千4百万円、社債の発行による収入が100億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が853億2千1百万円、債権流動化の返済による支出が308億5千3百万円、社債の償還による支出が100億円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、733億4千5百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は245億8千1百万円の収入)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成26年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	10	0.32	275	0.11	1.84
計	10	0.32	275	0.11	1.84
事業者向					
計	3,116	99.68	255,418	99.89	1.69
合計	3,126	100.00	255,693	100.00	1.69

資金調達内訳

平成26年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	640,837	0.43
その他	495,973	0.28
社債・C P	397,700	0.17
合計	1,136,811	0.36
自己資本	160,299	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	61	12.87	12,986	5.08
農業・林業・漁業・鉱業	5	1.06	15	0.01
建設業	10	2.11	2,564	1.00
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.63	586	0.23
情報通信業	4	0.84	18,255	7.14
運輸業	12	2.53	1,548	0.61
卸売・小売業	55	11.60	4,784	1.87
金融・保険業	26	5.49	99,851	39.05
不動産業	164	34.60	83,390	32.61
飲食店, 宿泊業	8	1.69	534	0.21
医療, 福祉	21	4.43	1,166	0.46
教育, 学習支援業	2	0.42	25	0.01
複合サービス事業	1	0.21	317	0.12
サービス業(他に分類されないもの)	59	12.45	27,875	10.90
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
個人	8	1.69	275	0.11
分類不能の産業	35	7.38	1,513	0.59
合計	474	100.00	255,693	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	32,641	12.77
うち株式	-	-
債権	1,053	0.41
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	42,861	16.76
財団	-	-
その他	819	0.32
計	77,376	30.26
保証	6,189	2.42
無担保	172,127	67.32
合計	255,693	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	99	3.17	17,931	7.01
1年超 5年以下	2,593	82.95	162,135	63.41
5年超 10年以下	134	4.29	47,823	18.71
10年超 15年以下	9	0.29	1,418	0.56
15年超 20年以下	26	0.83	3,228	1.26
20年超 25年以下	43	1.37	4,586	1.79
25年超	222	7.10	18,569	7.26
合計	3,126	100.00	255,693	100.00
1件当たりの平均期間(年)			7.09	

(注) 期間は、約定期間によっております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	13.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 丸紅口 再信託受託者 資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,258	4.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	751	2.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	499	1.65
明治安田ライフプランセンター株 式会社	東京都豊島区高田三丁目19番10号	429	1.42
計	-	13,991	46.19

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,227,100	302,271	同上
単元未満株式	普通株式 4,310	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,271	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	56,400	-	56,400	0.19
計	-	56,400	-	56,400	0.19

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は56,461株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	常務取締役	ファイナンス営業部長	相沢 慎哉	平成26年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	72,309	47,821
割賦債権	125,106	127,828
リース債権及びリース投資資産	968,009	968,755
営業貸付金	2 264,953	2 310,245
その他の営業貸付債権	2 42,386	2 43,313
営業投資有価証券	8,840	20,789
その他の営業資産	1,483	1,623
賃貸料等未収入金	13,497	14,112
繰延税金資産	3,637	3,296
その他	24,417	30,222
貸倒引当金	7,017	5,938
流動資産合計	1,517,626	1,562,072
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	184,218	183,257
賃貸資産前渡金	513	513
賃貸資産合計	184,731	183,770
<b>社用資産</b>		
社用資産	6,893	7,575
社用資産合計	6,893	7,575
有形固定資産合計	191,624	191,346
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	536	518
賃貸資産合計	536	518
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	4,756	4,507
その他	2,368	2,590
その他の無形固定資産合計	7,124	7,097
無形固定資産合計	7,661	7,616
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	87,132	84,350
破産更生債権等	2 2,285	2 2,435
退職給付に係る資産	110	348
繰延税金資産	615	651
その他	2 45,062	2 45,374
貸倒引当金	210	227
投資その他の資産合計	134,996	132,932
固定資産合計	334,281	331,895
<b>繰延資産</b>		
創立費	0	0
開業費	16	14
繰延資産合計	17	14
資産合計	1,851,925	1,893,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	49,658	25,470
短期借入金	370,721	393,463
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	158,469	169,025
コマーシャル・ペーパー	307,700	374,700
債権流動化に伴う支払債務	27,200	27,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	54,780	49,727
リース債務	125,781	115,552
未払法人税等	6,076	4,959
繰延税金負債	45	53
割賦未実現利益	2,121	1,887
賞与引当金	1,565	1,595
役員賞与引当金	133	61
未経過リース料引当金	4	3
債務保証損失引当金	117	137
資産除去債務	49	-
その他	19,392	16,827
流動負債合計	1,133,819	1,200,466
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	50,000
長期借入金	318,391	308,910
債権流動化に伴う長期支払債務	66,669	55,022
リース債務	338	314
繰延税金負債	18,879	18,224
退職給付に係る負債	687	593
役員退職慰労引当金	159	153
メンテナンス引当金	493	590
債務保証損失引当金	1,493	1,402
資産除去債務	220	305
その他	48,136	49,985
固定負債合計	515,468	485,503
負債合計	1,649,288	1,685,970
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,421	10,421
利益剰余金	126,648	133,374
自己株式	100	98
株主資本合計	147,501	154,230
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	33,497	31,687
繰延ヘッジ損益	25	26
為替換算調整勘定	894	444
退職給付に係る調整累計額	85	0
その他の包括利益累計額合計	34,452	32,105
新株予約権	649	646
少数株主持分	20,033	21,028
純資産合計	202,636	208,012
負債純資産合計	1,851,925	1,893,982

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	212,010	225,487
売上原価	187,941	201,213
売上総利益	24,068	24,274
販売費及び一般管理費	11,888	11,986
営業利益	12,180	12,287
営業外収益		
受取利息	73	24
受取配当金	555	532
投資事業組合運用益	29	15
匿名組合投資利益	70	86
負ののれん償却額	-	0
持分法による投資利益	301	174
償却債権取立益	73	69
貸倒引当金戻入額	659	1,142
債務保証損失引当金戻入額	-	71
その他	78	64
営業外収益合計	1,842	2,181
営業外費用		
支払利息	190	160
社債発行費	3	3
為替差損	50	-
投資事業組合運用損	33	30
匿名組合投資損失	75	0
その他	8	46
営業外費用合計	363	241
経常利益	13,659	14,227
特別利益		
投資有価証券売却益	-	94
特別利益合計	-	94
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産処分損	2	0
その他	0	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	13,656	14,321
法人税、住民税及び事業税	5,431	4,897
法人税等調整額	409	603
法人税等合計	5,840	5,501
少数株主損益調整前四半期純利益	7,815	8,820
少数株主利益	1,068	1,124
四半期純利益	6,747	7,696

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,815	8,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,709	1,814
繰延ヘッジ損益	28	1
為替換算調整勘定	1,053	449
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	82
その他の包括利益合計	18,794	2,345
四半期包括利益	26,609	6,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,539	5,349
少数株主に係る四半期包括利益	1,069	1,124



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,656	14,321
賃貸資産減価償却費	14,600	14,961
社用資産減価償却費	505	538
のれん及び負ののれん償却額	594	594
貸倒引当金の増減額(は減少)	218	1,060
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	42
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	6
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	83	97
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	116	71
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	90
受取利息及び受取配当金	628	556
資金原価及び支払利息	3,632	3,400
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	9	71
持分法による投資損益(は益)	301	174
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	94
固定資産処分損益(は益)	2	0
割賦債権の増減額(は増加)	1,240	2,957
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	12,175	2,779
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	5,105	604
営業貸付金の増減額(は増加)	17,801	45,692
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	188	926
営業投資有価証券の増減額(は増加)	176	11,949
賃貸資産の取得による支出	12,841	15,113
前払年金費用の増減額(は増加)	88	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	238
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,917	149
差入保証金の増減額(は増加)	3,610	634
仕入債務の増減額(は減少)	6,562	24,187
リース債務の増減額(は減少)	18,311	10,131
預り保証金の増減額(は減少)	918	1,851
その他	6,445	5,799
小計	33,270	87,565
利息及び配当金の受取額	577	469
利息の支払額	3,781	3,276
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,824	5,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,299	96,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	3,191	1,561
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,515	2,007
投資有価証券の売却及び償還による収入	229	1,884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	447
匿名組合出資金の払戻による収入	2,000	-
その他	457	129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,979</b>	<b>2,001</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	537	22,990
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	20,000	67,000
長期借入れによる収入	88,042	87,134
長期借入金の返済による支出	83,784	85,321
債権流動化債務の純増減額（は減少）	500	200
債権流動化による収入	15,745	14,514
債権流動化の返済による支出	38,164	30,853
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
預け金の純増減額（は増加）	14,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	30	2
配当金の支払額	1,056	1,118
少数株主への配当金の支払額	106	105
その他	87	698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,581</b>	<b>73,345</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,313	25,075
現金及び現金同等物の期首残高	95,195	72,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 81,881	1 47,233

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、Fuyo Aviation France SARL(間接所有)及びFuyo Aviation France SARL(間接所有)は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、合同会社クリスタル・クリア・松山(間接所有)は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、ALM 2010 Limitedの発行済株式の全株式を取得したため、同社(直接所有)及び同社の子会社であるAircraft Leasing and Management Limited(間接所有)を連結の範囲に含めております。

なお、ALM 2010 Limitedの商号はFuyo Aviation Capital Europe Limitedに変更いたしました。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から原則として給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、長期国債及び優良社債の平均利回りからデュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が200百万円増加し、退職給付に係る負債が31百万円減少し、利益剰余金が149百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が26百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)みずほ銀行(注)	16,947百万円	18,033百万円
三菱自動車工業(株)	3,396	2,945
新宿六丁目特定目的会社	2,180	2,181
イオンリテール(株)	1,070	1,054
イオンモール(株)	999	974
日本アイ・ピー・エム(株)(注)	-	524
日本生命保険相互会社 他2社	631	517
ジェイカムアグリ(株)	313	-
従業員(住宅購入資金)	140	129
その他 (前連結会計年度424件、当第2四半期連結会計期間646件)	7,304	8,957
計	32,985	35,320

(注) (株)みずほ銀行及び日本アイ・ピー・エム(株)による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度78,084百万円、当第2四半期連結会計期間82,027百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」及び「その他」に計上している金額を含む)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権	96百万円	64百万円
延滞債権	2,938	3,000
3ヵ月以上延滞債権	165	265
貸出条件緩和債権	6,360	5,413

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒損失	84百万円	84百万円
債務保証損失引当金繰入額	116	-
従業員給料手当賞与	4,007	4,074
賞与引当金繰入額	1,578	1,595
役員賞与引当金繰入額	66	61
退職給付費用	370	334
役員退職慰労引当金繰入額	16	19
福利厚生費	1,060	1,088
賃借料	612	598
減価償却費	505	538
のれん償却額	594	594

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	81,897百万円	47,821百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16	587
現金及び現金同等物	81,881	47,233

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,057	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,118	37	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,118	37	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,179	39	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	203,826	3,791	4,392	212,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,966	186	190	3,343
計	206,793	3,977	4,582	215,354
セグメント利益	10,915	2,735	2,128	15,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,779
セグメント間取引消去	3,343
全社費用(注)	255
四半期連結損益計算書の営業利益	12,180

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	216,098	4,061	5,328	225,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,086	219	188	1,494
計	217,185	4,281	5,516	226,982
セグメント利益	10,275	3,107	2,654	16,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	16,037
セグメント間取引消去	1,494
全社費用（注）	2,254
四半期連結損益計算書の営業利益	12,287

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、ALM 2010 Limited（Fuyo Aviation Capital Europe Limitedに商号変更）の発行済株式の全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は345百万円であります。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ALM 2010 Limited及びその子会社であるAircraft Leasing and Management Limited  
事業の内容 航空機関連サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2014年度～2016年度 中期経営計画「Value Creation 300」において航空機ビジネスを収益基盤拡充のための戦略分野の一つとして掲げ、長年にわたって推進している投資家募集型の航空機リース事業の組成に加えて、自社保有の航空機リースを一層強化し、従来以上のペースで機体数の増加を図る方針としております。

今回の子会社化は、航空機リースを拡大するうえで不可欠な、リース期間中の機体管理やリース終了後の機体再販など航空機関連サービスの専門会社であるALM社が持つ人的資源・ノウハウをグループ内に取り込むことにより、事業推進体制を一層強化することが目的であります。

(3) 企業結合日

平成26年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ALM 2010 Limitedの商号はFuyo Aviation Capital Europe Limitedに変更しております。

(6) 取得した議決権比率

ALM 2010 Limited 100%  
Aircraft Leasing and Management Limited - % (間接所有割合 100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてALM 2010 Limitedの発行済株式の全部を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年9月30日としており、かつ当該子会社については、平成26年6月30日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第2四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	418百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	28百万円
取得原価		447百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

345百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社ワイ・エフ・リーシング  
事業の内容 リース業

(2) 企業結合日

平成26年8月29日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得（追加取得）

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ体運営に向けたガバナンス強化等を目的とし、少数株主が保有する株式を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	24百万円
取得原価		24百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

0百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	223円25銭	254円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,747	7,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,747	7,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,224	30,230
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	221円39銭	252円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	
普通株式増加数(千株)	253	289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第9回無担保社債
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行年月日 平成26年10月30日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.298%
- (6) 償還期限 平成31年10月30日
- (7) 資金使途 設備資金に充当

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,179百万円
- (2) 1株当たりの金額 39円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。